慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	安平哲二君学位授与報告
Sub Title	
Author	安平, 哲二
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.5 (1966. 5) ,p.539(95)- 543(99)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660501-0095

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

働力の合目的的な改善、あるいは三者の結合過程の資本合理的な運用にその中心がおかれている」

「しかし、このような方式は他面において、価値の流れを合目的的に組み合わせることと密接な関連を持っている。したがって、バアリューアナリシスやバアリューエンジニヤリング等が導入され、原価引下げの先行行動として、機能設計の段階からそれが適用され、価値的側面における生産管理を形づくっている」のである（二〇九頁）。

以上が本論文の大要である。本報告書の冒頭に述べたように、本論文は経済学の立場より、現代の経営管理のあり方を発展的に理論付けることにその努力が払われている。それは現代の経営がその一分野として取り上げている生産管理の研究に対して独特な方法を示していると思われる。

戦後我国に導入せられ米国経営学の影響をうけ、我国の経営学は経営管理論的性格を多分に持つに至り、そこに展開せられる議論は、管理過程を構成している幾多の管理分野における管理者の行動を追究し、その行動上の原則を体系的に処理することに重点が置かれていた。しかしその行動上の原則は、よしそれが、諸科学の統合を意図したものであっても、結局において経営目的達成のためにとられた実際上の経験を整理するものであった。従って通説としての経営学は実践上の要請を反映し、主観的・経験的・技術的性格のものであったといえる。このことは、経営学が社会科学の一部門として発展するためには其の研究方法論を再検討すべき重大なる段階にあることを示すものである。

かかる観点から見ると、本論文の説くところは、企業経営上の一分野の分析ではあるが、その研究方法は通説たる経営管理論に対して方法論の反省を要請するものとして頗る意味深いものがあるのである。又この種の論文においては、技術的手法が概括的に取扱われるか、或は機能論に終始しているに反し、本論文において、テクニカル・スキルの本質を把握するために可成り綿密な研究が行なわれているとともに、其の相互の理論的関連を明らかにするために多くの努力が払われていることは看過し得ないところであり、この方面の研究に重要な寄与をなすものである。しかし本論文は、次の諸点について推考すべき問題を残していることを認めざるを得ない。すなわち、今日の経営学理論に共通した特質となっているのは、メイヨーの研究によって急速に推進せられたソシアル・スキル(Social Skill)に対する反省である。この社会的技法が経営管理の矛盾を如何に克服しようとしているか、そしてそれが、生産管理に如何なる影響を与えつつあるかについての理論的考察は十分に行なわれてはいない。又前述のような生産技術に加えて、その基盤の上に展開せられる経営意志決定についての理論的研究が残された問題となっている。更に又、企業経営の諸矛盾が資本主義経済社会の矛盾と如何に関連しているかについての理論的追究、又この社会的矛盾を克服するための学説、主張、政策が経営管理に対して如何なる影響を与えつつあるかも、企業経営の理論的理解のために当然取り上げられるべき問題であろう。以上のような諸点についてなお将来研究せらるべき問題を残しているので、十分に行論の精緻さがあるとはいえないが、論文全体としては、従来とかく狭義の技術論に終始していた生産管理論を飽くまで経済学的観点より、企業経営発展の道程において把え、これに一つの理論的体系を与えるための透徹した努力は本邦の経営学研究者の間にあって稀に見るものであり、其の成果は経営学発展の立場より見て十分高く評価せらるべきものであると思考する。よって本論文は経済学博士の学位を授与するにふさわしいものと判断する。

論文審査担当者　主査　小高泰雄
副査　中西寅雄
森　五郎

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討いたした結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確認いたします。

試験担当者　園　乾治
増井健一

学位授与報告

安平哲二君学位授与報告

報告番号　乙第一三一号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和四一年三月二三日
学位論文題名　「米ソ経済成長の比較」

内容の要旨

「米ソ経済成長の比較」論文要旨

安平哲二

本研究は、著者が一九五八年から一九六〇年迄、ハーバード大学ロシア問題研究所においてアブラム・バーグソンの研究計画に参与したときから始まる。帰国後バーグソン自身「一九二八年以来のソ連実質国民所得」の研究を完成し、引続いてクズネッツとの共編で、「ソ連の経済趨勢」や「ソビエト計画の経済理論」を発表した。またアメリカの国会合同経済委員会の米ソ経済力比較に関する詳細な研究が毎年発表された。これらの研究によって従来、謎とされていたソ連の国民所得の実体が明らかになり、科学的な分析が可能となった。

本研究は、まずこれらアメリカの研究成果にもとづいて、ソ連

の国民所得と資本主義諸国のそれとの異同を明らかにし、バーグソンによるソ連の実質国民所得の評価の方法論を紹介すると共にその方法にもとづくバーグソンの国民所得数字をもとにして、ソ連の実質国民所得の成長の実績をアメリカのそれと比較した。ついでソ連の経済成長過程における要因を、労働力、資本、土地等の主要な生産要素についてその投入量及びそれぞれの生産力の面から経済成長過程においていかに貢献したかを分析した。とりわけ、ソ連の投資政策は、経済成長を促進する上で、重要な意義を持ち、また最近その重要性は益々高まっているので、本研究においては、とりわけソ連の投資政策の原理、資本形成とその配分、投資の効率を実証的に分析することに力点を置いたのである。

さらに本研究の特色は、今迄未開拓の分野であった米ソの経済成長の能率の比較を取扱ったことである。経済成長率の高いことは、直ちに経済能率が高いことを意味するものではない。従来米ソの労働生産性や資本―産出量比率、土地の生産力等の断片的な指標を通じて米ソの経済能率の比較が試みられてきたが、それは綜合性を欠く点において不完全な指標であることをまぬがれなかった。そこで最近アメリカの学界において米ソの経済成長の能率比較の方法として、綜合要素生産力の測定が用いられつつあるが、これについてもバーグソンはユニークな研究を発表し、またそれをめぐる種々の論評が行なわれたが、本書はこれらの研究をまとめて紹介した。

その結論はソ連の経済成長が表面的には高かったが、それは資源利用の能率や技術進歩が高かったことによるものではなかった。その原因の一つは経済制度の非能率にある。今やソ連の指導者は、それを自覚して経済能率の改善に努めている。昨年九月実施した経済機構改革の意義は、正にこの点にある。

審査報告要旨

安平教授の主論文はソビエト経済の成長の実績、成長過程の分析および成長上の能率測定を主たる目的とする。そしてこれをアメリカ経済のそれと比較して論じている。その期間は一九二八年から一九五〇年代の終りの頃までである。

ソ連経済の研究者にとって最も大きな障害は、ソ連当局の公表する経済計画や実績の数字に、根拠の明白でないものや不完全なものが多く、また全然公表されないものがたくさんあることである。さらにその経済体制が競争市場を利用していないために、価格の観念が市場経済の国々のそれとは著しく異なっているので、ソ連経済の成長の姿を市場経済を基礎とする国々の経済成長と比較することが容易ではない。

ソ連経済の研究者は、ソ連統計の不備を補い、不正確を訂正し、その上市場経済の国の統計と比較しうるように翻訳することに多大の苦心を払ってきた。この作業には多くの労力と年月を要する。資料の蒐集とその整理、照合、その上に統一的な理論的分析が加わってはじめて、まとまった推定を下すことができるのである。

わが国では、この方面の仕事はソ連研究者のあいだにほとんど試みられておらず、すべてアメリカの学者の研究を利用せざるを得ないのが実状である。

安平教授の仕事もまたアメリカの経済学者の業績を利用して、ソビエト経済の成長を分析する。この論文の主なねらいは、統計的分析について今日世界的に高い権威を認められているアメリカの経済学者アブラム・バーグソンをはじめカーシュン・ロン、キャブラン、イーソンその他の著名の学者の業績を消化してわが国の学界に紹介し、系統的にソ連経済の実績をアメリカと比較し、ソ連の中央集権的計画経済の特質を指摘することにある。

著者は同時にソ連の学者の論説にも注意を払うことを怠らず、成長に関する諸問題について、かれらの意見を紹介することに努めている。

つぎに順を追って、論文の内容を概括する。

第一～二章においては、国民所得の概念とその計算方法について米・ソの間の相違を説明し、つづいてバーグソンの用いた国民所得評価の方法を詳細に紹介している。バーグソンは経常年次を基準として既往年次の成長率を測定する方法が、ソ連の生産能力の成長を測定するのに最も適切であるという理由から、まず一九三七年の国民所得の算定をいい、これを基準にして、二十八年以来のソ連の工業化過程におけるその成長を測定する。国民所得の測定は要素費用によるが、ソ連のルーブル表示の価格は、取引税と補助金との影響によって、各種産業部門ごとにいがめられているので、これを修正することが必要なのである。バーグソンの仕事の大きな功績はルーブル価格と要素費用との関係を調整して、要素費用にもとづく国民所得計算を各年度について実行したことにある。

第三章においては、バーグソンの計算にもとづいて、一九二八年以来のソ連の経済成長の過程を説明し、成長要因を労働、資本、土地について個別的に分析する。

まず労働についてみるに、教授によれば農村の余剰労働力が急激に工業部門に移動したこと、家庭にあった女子労働が動員されたことが初期の段階から戦前までの時期における急速な成長の要因であったという。戦後においては、労働力の増加テンポが減じ、産業部門によっては労働力の不足現象があらわれてきており、その面ではむしろ成長を制約する要因となっている。その結果労働の生産力の向上が経済成長により大きな役割を演ずるに至っている。

第五章において著者は、資本の問題をとりあげる。ソ連の急速な経済成長の大きな要因の一つは、いわゆる重工業優先政策とよばれる投資政策にある。著者によると、ソ連政府は、生産財生産部門とくにエネルギー・機械製作部門に重点的に投資配分をおこなった。工業化の初期において、一般的消費水準の低い段階におけるこの投資政策は、国民に強度の耐乏を要求することになった。

資本ストックが比較的に少く、固定資産の評価が消費財にくらべて低く、その上減価償却率を故意に低くおいたことが、ソ連の投資ならびに純投資率を一段と高めた結果となったと、著者は指摘している。

他方において資本係数の比較的に高い部門、すなわち農業、住宅、社会資本にたいする投資は抑制せられたのである。

これらの解決について、著者はもっぱらバーグソン、カプラン、クズネッツ等アメリカの経済学者の研究を参照し、その根拠を明らかにしている。さらに拡張再生産に関するマルクス、レーニンの学説、これを根拠にするソ連の学者、とくにドーマー、ハロッドの成長理論に近い学説をといたフェルドマンの説を紹介し、成長の理論についての著者の研究が、ソ連の投資政策の理解のために附加えられている。

著者はマルクス・レーニン主義に根拠をおいて主張された生産財の生産優先の政策が、理論的に欠陥のあるもので、あることを指摘し、長期的にみて、むしろ均衡的投資配分政策のすぐれていることを主張している。

最近、フルシチョフ末期以来にみられるソ連の投資政策と、投資理論には、在来の生産財生産の優先政策にたいする反省がみられるのであるが、著者は、この事実によっても、上記の著者の見解の正しさが証明されると考えている。

なお著者は投資効率についても論じている。近年にいたってソ連の投資係数が上昇する傾向にある事実に着目し、アメリカのそれがむしろ低下傾向にあることを指摘する。著者によれば、それはソ連政府がこれまで比較的に疎んじてきた部門、すなわち、運輸、農業、住宅、社会資本等、資本係数の高い部門に投資配分を訂正せざるをえなくなった結果であるとみている。これらの主張の根拠には、バーグソン、キャプラン等のアメリカ経済学者の論証が利用されている。

第六章において著者はかんたんにソ連農業にふれている。農業部門においては、最近まで、粗放的な耕地拡大主義をとってきたのであるが、その結果、生産性の発展はあまりみられず、アメリカと比較しても著しく立ちおくれている。今日では農業がソ連の経済成長を制約する最も重要な要因となっていると著者は理解する。

最後の第七章において著者は綜合的な成長の能率を米・ソ両国について比較する研究をおこなっている。これは著者自身の研究というよりも、アメリカの経済学者の最新の研究の紹介である。わが国においてはいまだ比較的に紹介されていない問題であるが、これらの研究によると、ソ連は諸生産要素の投入率においてアメリカよりも高いにもかかわらず、それと比較して、それらの生産効率はひくく、ソ連の経済が全体として資源利用の上においてアメリカほど能率的でなかったことが論証されている。

以上を概観して、著者の論文を評価すれば、その業績の上で、著者は、アメリカの経済学者の多数の業績を消化して、著者自身の解釈を加えている。その解釈は概ね妥当と思われる。それに加えてソビエト経済学者の見解と若干の資料をも参照して、綜合的にソ連の経済成長の実態を分析し、その要因を指摘し、現在のソ連経済が当面する問題を摘出したことは、わが国の学界に対するきわめて大きな貢献をなすものと思われる。このこと自体が著者のごときソ連経済に関する長年にわたる研究によって蓄積された知識をもってこそはじめてなしうるものであろう。

なお、著者は上の主論文のほかに、東欧の共産圏諸国の研究にも従事しており、その成果を副論文として提出している。それは東欧諸国が戦後に共産圏の一員として、中央集権的な計画経済を実施するにいたってから、最近にいたるまでの発展の経過、共産圏各国相互間の依存関係を論述したもので、著者の共産主義経済に関する該博な知識が披歴されている。

以上の文献の審査を通じて、著者は、経済学博士の学位に相当するに十分な学識を備えているものと判定する。

論文審査担当者　主査　気賀健三
副査　高木寿一
千種義人

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討いたした結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確認いたします。

試験担当者　平井　新
川田　寿

◇次号目次◇

論説

日本資本主義の再生産構造分析試論II……井村喜代子
——昭和三〇年以降の拡大再生産過程(1)——……北原　勇

資料・研究ノート

日本におけるゴドウィン研究史（続）……白井　厚

書評

田中生夫著
『イギリス初期銀行史研究』……飯田裕康

新刊紹介